

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 10 月 14 日

東京地方裁判所民事第 21 部

裁判所書記官 福 井 琢 眞

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 10 月 29 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 11 月 5 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 11 月 11 日 午前 9 時 30 分 場 所 東京地方裁判所民事執行センター売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 11 月 19 日 午前 11 時 00 分 場 所 東京地方裁判所民事第 21 部
特別売却 実施期間	令和 8 年 11 月 12 日 午前 9 時 20 分から 令和 8 年 11 月 16 日 午後 5 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 10 月 14 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額 (円) 買受可能価額 (円)	一括 売却	買受申出保証額 (円)	令和7年度	
				固定資産税 (円)	都市計画税 (円)
1	11,090,000 8,872,000		2,218,000	不明	不明
備考					



物件目録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 葛飾区東金町六丁目 426番地

建物の名称 GSハイム第二金町

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 東金町六丁目426番の502

建物の名称 502

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 5階部分 38.22平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 葛飾区東金町六丁目426番

地 目 宅地

地 積 925.75平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 272362分の3822

共有者 A 持分4分の1

共有者 B 持分4分の2

共有者 C 持分4分の1



物 件 明 細 書

令和 8年 9月24日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 福 井 琢 眞

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件共有者Bが占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。ただし、本件請求債権及び配当要求債権はその一部である。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

このほか、B I Tシステムのお知らせメニューにも登載されています。



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 葛飾区東金町六丁目 426番地

建物の名称 GSハイム第二金町

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 東金町六丁目426番の502

建物の名称 502

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 5階部分 38.22平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 葛飾区東金町六丁目426番

地 目 宅地

地 積 925.75平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 272362分の3822

共有者 A 持分4分の1

共有者 B 持分4分の2

共有者 C 持分4分の1



令和7年(ヌ)第289号
令和8年6月18日受理
令和8年7月16日提出
(評価人 岡村淑子)

現況調査報告書

東京地方裁判所
執行官 御 供 英一郎 (印)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 葛飾区東金町六丁目 426番地

建物の名称 GSハイム第二金町

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 東金町六丁目426番の502

建物の名称 502

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 5階部分 38.22平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 葛飾区東金町六丁目426番

地 目 宅地

地 積 925.75平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 272362分の3822

共有者 A 持分4分の1

共有者 B 持分4分の2

共有者 C 持分4分の1

不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	葛飾区東金町六丁目21番6-502号 GSハイム第二金町	
建物	物件1	
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:	
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類: 構造: 床面積:	
占有者及び占有状況	☒ 建物共有者のB ☐ その他の者 上記の者が本建物を居宅として使用している。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	管理費 11,200円 修繕積立金 9,240円 以上、いずれも月額	令和8年7月7日現在 滞納がある 令和2年9月分～令和8年6月分 計1,284,400円 他に遅延損害金(年14.6%)535,494円が 付加
管理費等照会先	GSハイム第二金町管理組合 代理人弁護士D	
その他の事項		
敷地権	符号1	
現況地目	☒ 宅地(符号1) ☐ 公衆用道路(符号) ☐	
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐	
敷地権の種類	☒ 所有権(符号1) ☐ 地上権(符号) ☐ 賃借権(符号) ☐ (符号)	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 平成 年()第 号 保管開始日 平成 年 月 日	
敷地権以外の土地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
B（共有者）	私は本件物件の共有者の一人です。他の共有者であるAは長女、他の共有者であるCは次女の子になります。本件建物には私が居住しています。A及びCは本件建物には居住していません。本件建物を私が使用するについて、A及びCに対しては使用料（合計）として月額5万3700円を支払っています。 （令和8年7月9日面接聴取）

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
（ 3 枚目）

執行官の意見

- 1 本件物件の現況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 共有者のA及びCに対し、占有関係照会書を郵送したが回答等はなかった。
- 3 本件建物の占有関係については、関係人の陳述及び現場の状況等から、2枚目のとおり共有者であるBが占有しているものと認めた。

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和8年6月29日 8:30-8:40	物件所在地	物件調査、占有調査、写真撮影、臨場日時通知書及び占有関係照会書投函
令和8年6月30日	当庁	管理費等照会 (FAX)、A及びCに占有関係照会書送付 (郵送)
令和8年7月9日 8:55-9:05	物件所在地	物件調査、占有調査、写真撮影、立入調査、評価人同行、Bに面接聴取

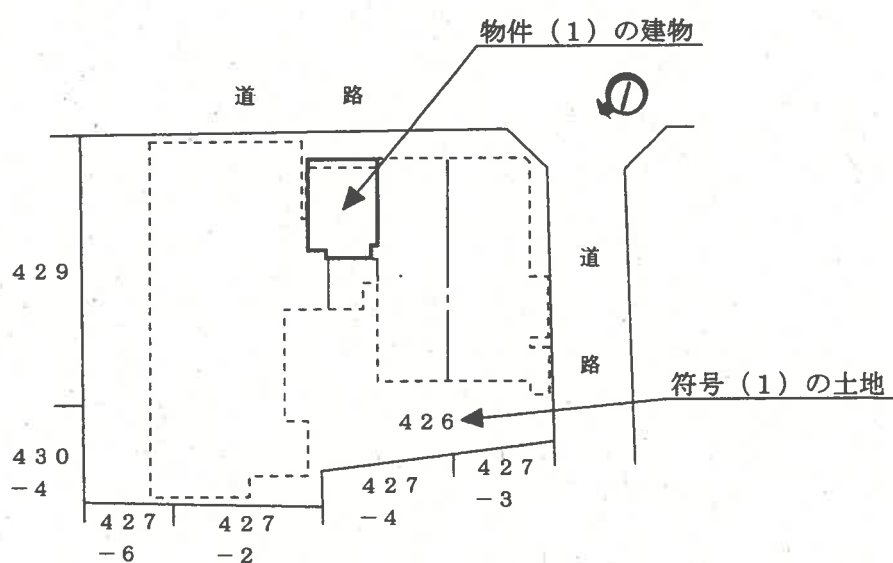
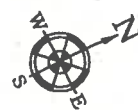
(特記事項)

■ 令和8年7月9日
目的物件が不在で施錠されている場合に備え、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

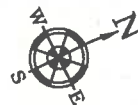
☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

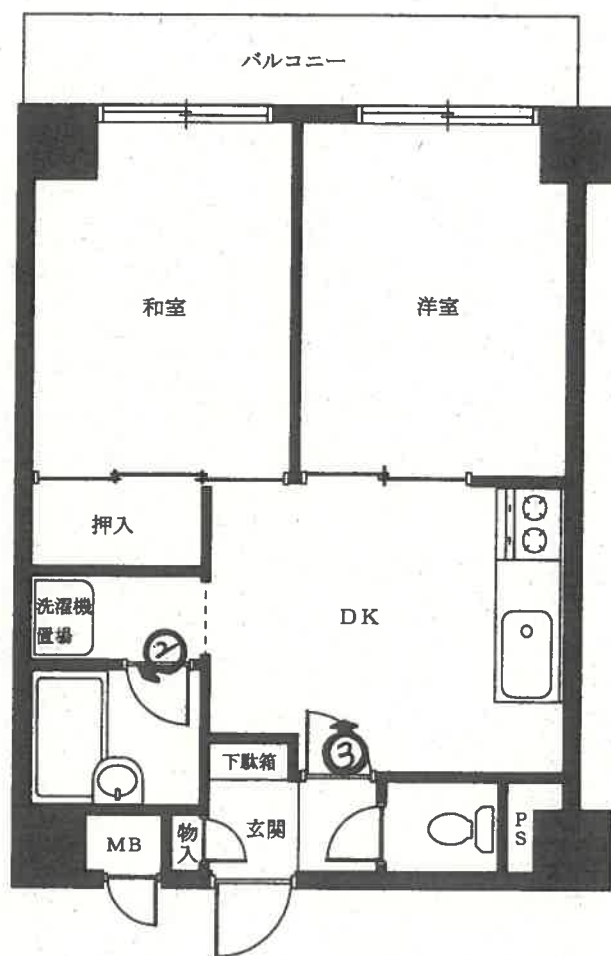
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(5 枚目)



←○ 写真撮影位置方向



(502)



←○写真撮影位置方向

(7 枚目)

1



2



3



意見書

令和8年9月15日

東京地方裁判所 民事第21部 御中

令和7年(ヌ)第289号

評価人 岡村 淑子

令和8年7月14日付評価書P9 2評価額の判定 エ滞納管理費等相当額の減価について、管理費等の滞納額とその未払遅延損害金があるが、これは本件請求債権であり、評価額等を勘案して、本件において配当が見込まれる分につき、これを控除しないこととした。ただし、代金納付に至る間の管理費等の予想滞納相当額を考慮して修正を行った。

評価額は以下の通りである。

1 評価額（評価書P1）

物件番号	評価額
1	金11,090,000円

2 評価額算出の過程

Ⅲ 2 評価額の判定（評価書P9）

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額並びにその他の控除（敷金等）を考慮して評価額を決定した。

調整後の 価格 (円)	市場性 修正	競売市場 修正	滞納管理費 等相当額の 減価	その他の 控除 (敷金等) (円)	評価額 (円)
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
14,000,000	× 1.00	× 0.8	× 0.99		= 11,090,000

ア 調整後の価格：積算価格と収益価格を調整した後の適正価格。既提出評価書P9

イ 市場性修正：本件の場合なし。

ウ 競売市場修正：「第2評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。

エ 滞納管理費等相当額の減価：代金納付に至る間の管理費等の予想滞納相当額を考慮した。

オ その他の控除（敷金等）：買受人の引受けとなる敷金等の預り金の控除。本件の場合なし。

カ 評価額：1万円未満四捨五入の端数処理を行った。

以 上

令和7年（ヌ）第289号

令和8年7月9日 現地調査

令和8年7月14日 評価

東京地方裁判所 御中

評価書

評価人 岡村 淑子

第1 評価額

物件番号	評 価 額
1	金8,850,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。

- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり		(住居表示) 葛飾区東金町6-21-6 (マンション名、部屋番号) GSハイム第2金町 502号室
番号	特記事項		
—	なし		

* 現況欄に記載のない事項については、登記記録とほぼ同じである。

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 葛飾区東金町六丁目 426 番地

建物の名称 GSハイム第二金町

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 東金町六丁目 426 番の 502

建物の名称 502

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 5 階部分 38.22 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 葛飾区東金町六丁目 426 番

地 目 宅地

地 積 925.75 平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 272362 分の 3822

共有者 A 持分 4 分の 1

共有者 B 持分 4 分の 2

共有者 C 持分 4 分の 1



第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位 置 ・ 交 通	J R常磐線「金町」駅の北東方約900m（道路距離、徒歩約12分）、葛飾区東金町6丁目21番街区に位置する。 （附属資料「位置図」参照）	
付 近 の 状 況	都道沿いに共同住宅、一般住宅等が建ち並ぶ地域。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 （道路の幅員等の 個別的な規制を考 慮しない一般的な 規制）	都 市 計 画 区 分 用 途 地 域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 そ の 他	市街化区域 準工業地域 60%（指定） 400%（指定） 防火地域 最低限高度地区（最低7m）、第2種特別工業地区等
画 地 条 件	地 積 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 勢	925.75 m ² 概ね整形 北西側間口約30m、奥行約27m 平坦地
接面道路の状況等	北西側で幅員約25m舗装都道に、北東側で幅員約6m舗装区道（いずれも建築基準法第42条1項1号該当）にほぼ等高に接面する角地。	
土地の利用状況等	物件1建物を含む後記一棟の建物の敷地等として利用されている。 建物の配置は、附属資料建物図面・各階平面図写のとおり。	
供 給 処 理 施 設 （基本的には敷地内への 引き込みの有無を基 準としている）	上水道 ： あり ガ ス ： プロパンガス 下水道 ： あり	
敷 地 権 の 表 示	敷地権の種類 所有権 敷地権の割合 272,362 分の 3,822	
特 記 事 項	葛飾区ハザードマップによると洪水・高潮浸水想定区域にある。	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	GSハイム第2金町		
建物の用途	共同住宅(総戸数56戸)		
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日(登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数	昭和60年3月29日新築 約41年 約9年	
構造・延床面積	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建、 延べ 3,263.67㎡		
仕 様	外 壁 そ の 他	吹付タイル等 なし	
設 備 等	エレベーター、集合郵便受、ゴミ置場、駐輪場等		
建物の品等	普通		
管理の形態等	管 理 組 合 管 理 会 社 管 理 形 態	あり (株)ライフポート西洋 委託管理	
管 理 の 状 況	普通		
特 記 事 項	なし		

(2) 専有部分の概要

構 造 ・ 種 類	鉄筋コンクリート造1階建・居宅	
位 置	5階（502号室）・中間部屋 主要開口部の方位：北西向き	
床 面 積	専有面積	38.22㎡
	共用部分を含む 現況床面積	45.94㎡
間 取 り	2DK	
バルコニー等	北西側にあり。	
仕 様	天 井：ビニールクロス・合板等 床：カーペット・畳・クッションフロアー等 内 壁：ビニールクロス等 設 備：ユニットバス、キッチン、トイレ等	
保守管理の状態	やや劣る。	
管 理 費 等	管 理 費 月 額 11,200円 （令和8年7月7日現在 以下同じ） 修 繕 積 立 金 月 額 9,240円 滞 納 額 1,284,400円 他に弁護士費用432,283円あり。 遅 延 損 害 金 535,494円 （年利14.6%）	
専 有 部 分 の 利 用 状 況 等	建物共有者が居宅として利用している。	
特 記 事 項	北西側洋室の内壁に亀裂が入っている。下地のコンクリートにまでヒビが入っているように見られる。	

第5 評価額算出の過程

本件は都市型の区分所有建物であり、買受人が、収益用不動産として保有することも社会的・経済的観点から合理的と判断されるため、積算価格と収益価格を求めて、これらを調整して得た価格に基づき、競売市場を前提とした評価額を下記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

1 基礎となる価格

① 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて下記のとおり建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	現況床面積(㎡) イ	現 価 率 ウ	建 物 価 格 (円) エ
410,000	× 45.94	× 0.13	= 2,450,000

ア 再調達原価：一棟の建物の平均単価

イ 現況床面積：固定資産税・都市計画税関係証明書記載の現況床面積（共用部分を含む）を採用。

ウ 現価率：

- ・経過年数約 41年、 経済的残存耐用年数約 9年、 観察減価率 30%（建物の状況を考慮した。）
- ・耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、 現価率を0.13と査定した。

$$\begin{aligned} \text{現価率} &= \text{経済的残存耐用年数約 9年} \div (\text{経過年数 41年} + \text{経済的残存耐用年数 9年}) \\ &\quad \times (1 - \text{観察減価率 0.30}) = 0.13 \quad (\text{小数第3位を四捨五入}) \end{aligned}$$

エ 建物価格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

② 敷地権価格(土地の符号1)

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

更地価格		地積(㎡) ウ	建付減価 エ	敷地権の割合 オ	敷地権価格 (円) カ
標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ				
495,000	× 1.05	× 925.75	× 1.00	× 3,822 / 272,362	= 6,750,000

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。

なお、標準画地は近隣地域において土地の概況（間口、奥行、規模等）が標準的な中間画地を想定した。

地価公示 「 葛飾-40 」

$$\begin{aligned}
 & \text{(公示価格等)} \quad \text{(時点修正)} \quad \text{(標準化補正)} \quad \text{(地域格差)} \quad \text{(規準価格)} \\
 & 550,000 \text{ 円/㎡} \times 104 / 100 \times 100 / 107.1 \times 100 / 108 = 495,000 \text{ 円/㎡} \\
 & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{aligned}$$

時点修正：公示地の価格時点から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：公示地は四方路、特例容積率299%であることを考慮した。

地域格差：公示地は対象地域と比較して交通接近条件、環境条件等で優れる。

イ 個別格差：角地等を考慮した。

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：必要なし。

オ 敷地権の割合：登記記載による。

カ 敷地権価格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

2 積算価格（敷地権付建物の価格）

建物価格(円) ア	敷地権価格(円) イ	価格補正 ウ	個別格差 エ	占有減価修正 オ	積算価格(円) カ
(2,450,000	+ 6,750,000)	× 1.50	× 1.03	× 1.00	= 14,210,000

ア 建物価格：前記1①エ

イ 敷地権価格：前記1②カ

ウ 価格補正：周辺類似のマンション取引水準等を斟酌して判定した。

$$\begin{aligned}
 & \text{エ 個別格差：階層別補正} \cdots 1.03 \quad (5\text{階}) \\
 & \quad \text{位置別補正} \cdots 1.00 \quad (\text{中間部屋}) \\
 & \quad \text{その他補正} \cdots 1.00 \quad (\text{なし}) \\
 & \quad \text{相乗積} \quad 1.03 \times 1.00 \times 1.00 = 1.03 \quad (\text{小数第3位を四捨五入})
 \end{aligned}$$

オ 占有減価修正：必要なし。

カ 積算価格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

Ⅱ 収益価格の試算（DCF法による）

目的物件は賃貸借に供されていないが、収益力を把握するために地域の標準的賃貸条件を参考として収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される有効純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法（Discounted Cash Flow 法）による収益価格を以下のとおり求めた。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるもので、必ずしも想定した賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《 DCF法による価格査定表 》

3年間の有効純収益現価の合計 ア	正味復帰価格の現価					収益価格 ア+カ=キ
	4年目の有効純収益 イ	最終還元利回り ウ	3年目期末復帰価格※1 イ÷ウ×(1-0.03) エ	複利現価率 ※2 オ	正味復帰価格現価 エ×オ=カ	
1,389,692 円 (11.6 %)	793,520 円	6.1 %	12,618,269 円	0.8420	10,624,582 円 (88.4 %)	12,010,000 円 (100 %)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格(イ÷ウ)の3%と査定した。

※2 複利現価率の計算式

$$\frac{1}{(1 + 5.9\%)^3} = 0.8420 \quad (\text{小数第5位を四捨五入})$$

ア 3年間の有効純収益現価の合計：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に得られるであろうと予測した各期の有効純収益を、複利現価率で現在価値に割り戻した額の合計である。

イ 4年目の有効純収益：保有期間終了後（4年目）の有効純収益である。

ウ 最終還元利回り：4年目の有効純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに対象不動産の個別リスク等を考慮して査定した。

エ 3年目期末復帰価格：4年目の有効純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から対象不動産の売却に伴う仲介手数料相当額等を控除した価格である。

オ 複利現価率：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ 正味復帰価格現価：保有期間終了後に得られる正味復帰価格の現在価値である。

キ 収益価格：保有期間中に得られる有効純収益の現在価値と保有期間終了後の売却予測価格の現在価値の合計額で、1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

Ⅲ 評価額の判定

1 試算価格の調整

積算価格と収益価格を下記の通り試算した。
 積算価格は、対象不動産を再調達する場合の費用性に着目して求めた価格であるが、本件においては周辺類似マンションの取引水準にも留意して求めたものである。
 収益価格は、対象不動産が将来生み出すと予想される収益性に着目した理論的な価格で、投資用不動産の評価では重視される価格である。
 本件はファミリータイプマンションで、自己居住目的の需要者の市場参加が見込まれるので、積算価格を重視し、収益価格を斟酌して、調整後の価格を下記のとおり求めた。

① 積 算 価 格	14,210,000 円
② 収 益 価 格	12,010,000 円
③ 調整後の価格	14,000,000 円

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額並びにその他の控除（敷金等）を考慮して評価額を決定した。

調整後の価格 (円) ア	市場性 修 正 イ	競売市場 修 正 ウ	滞納管理費等 相当額の減価 エ	その他の控除 (敷金等 円) オ	評価額 (円) カ
14,000,000	×1.00	×0.80	×0.79		= 8,850,000

ア 調整後の価格：積算価格と収益価格を調整した後の適正価格。

イ 市場性修正：本件の場合なし。

ウ 競売市場修正：「第2評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。

エ 滞納管理費等相当額の減価：滞納管理費等及び代金納付に至る間の管理費等の予想滞納相当額を考慮した修正を行った。

オ その他の控除（敷金等）：買受人の引受けとなる敷金等の預り金の控除。本件の場合なし。

カ 評価額：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

第6 参考価格資料

地価公示価格 「 葛飾-40 」

所 在 : 葛飾区東金町1丁目3500番1 「東金町1-3-1」

価 格 : 550,000 円/㎡

位 置 : 金町駅、道路距離約580m

価 格 時 点 : 令和8年1月1日

地 積 : 11,464㎡

供給処理施設 : 水道・下水・ガス

接 面 街 路 : 北西側21m区道、四方路

用 途 指 定 等 : 準工業地域、建ぺい率60%、容積率200%

(指定容積率を上回る特例容積が適用されている地点である。)

地 域 の 概 要 : 共同住宅が多く見られる利便性のよい住宅地域

第7 附属資料

位置図

公図写

建物図面・各階平面図写 (A3をA4に縮小)

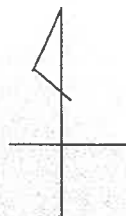
以上

令和8年7月14日
評価人 不動産鑑定士
岡村淑子



1 420
□ 459-4

N



418

417

425

424

423-2

423-1

対象不動産
426

427-3

427-1

427-4

427-5

427-2

427-6

440

429

432

430

-4

430-3

430-1

431-2

431-1

433-1

433-4

433-2

433-3

435

436-1

436-2

434

437

-1

437-3

437

-4

437

-2

438-5

438-1

439-1

439-2

1
600

公図写

注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地
産

登記年月日：昭和60年4月23日

各階平面図

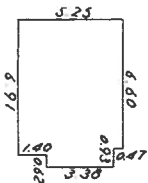
面 图 物 建

家 屋 番 号	東金町6丁目 426番の502	種 別
建物の所在	葛飾区東金町6丁目426番地	

建筑物编号 502

建物番号 502

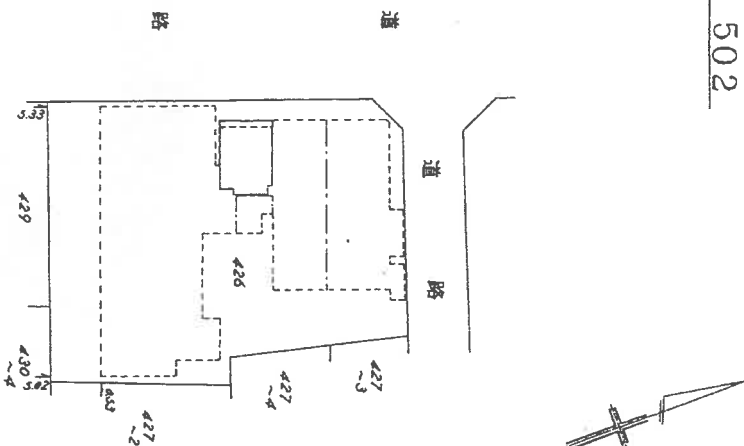
5 階部分



求積表

$$\begin{array}{r} 0.47 \times 660 = 31020 \\ 3.38 \times 753 = 254514 \\ 1.40 \times 691 = 96740 \\ \hline 302274 \end{array}$$

床面積 38 m² 22



建築物の存する部分 5 階

作者

縮尺 $\frac{1}{250}$

申請人

500

859234

60年4月23日 (東京土地家屋調査士会館)

60年5月6日

地图整理番号: M92673

(東京法務局城北出張所管轄)
令和7年9月24日
東京法務局

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

登記官